

**公益財団法人日本グローバル・インフラストラクチャー研究財団**  
**2025 年度事業報告書**

**【概要】**

2025 年度は、島嶼国の気候変動適応策としての人工島建設、海底通信ケーブルの安全保障、ASEAN 電力網の経済分析、多国間水インフラの政治的要因、および災害・紛争後のインフラガバナンスなどを主題とした調査研究を実施した。また、過去に実施したプロジェクトの検証として、「クラ運河プロジェクト」や「日露原子力協力プロジェクト」を対象に、当時の国際支援の実態や意義についての再評価を行った。研究の一部は他機関との共同研究として行い、研究統括を外部専門家に委託するなど、多様な知見を活用した体制を構築した。

国内外において複数のセミナーや会議を主催・共催し、研究成果を発信した。特に、マーシャル諸島、ハワイ、サンフランシスコ（AAG）での国際セミナーや学会において、気候変動適応策としての人工島建設や移住の可能性に関する発表を行った。研究成果は「Frontiers in Water」や「Marine Policy」等の英文学術誌に計 10 件以上の論文として掲載され、学術的な発信を強化した。

オンラインセミナーは年間 6 回開催し、参加費を無料として広く門戸を開くとともに、動画を HP で公開することでプレゼンスの向上に繋げた。また、プレスリリースは計 10 件を配信し、活動成果の可視化に努めた。

人材育成面では、大学院生の客員研究員（VF）20 名を受け入れ、プロジェクトへの参画や論文執筆の指導を行った。加えて、夏季の大学生向け調査研究プログラムを実施したほか、新たに「東京大学体験活動プログラム」として 6 名の学生をモルディブに派遣し、現地研修を行った。

自律的ガバナンスの充実に向けて、外部理事・監事に関する定款の修正、および外国送金に関する内部規程の作成についての検討を進めた。

**【1】事業**

**事業名 1：新規研究プロジェクト**

下記の 6 件の調査研究を実施した。調査研究とともに、インターンをプロジェクトメンバーに加え、インターンの指導を行った。

① 島嶼国の気候変動適応策としてのインフラ建設に関する調査研究（継続）

気候変動による海面上昇に適応するためのインフラ建設と、影響を受ける住民の移住の問題について、モルディブ、マーシャル諸島を例に検討した。

○モルディブ

2024 年度にモルディブ住宅公社（HDC）と共同で実施した、モルディブの人工島フルマ

ーレでの2件のアンケート調査（高齢者対象と他環礁からの移住者対象）を分析し、論文として取りまとめ、学術誌に投稿した。2026年度に掲載予定。

#### ○バリ島アンケート調査

統括・現地調整・実施を外部委託し、バリ島への国内移住についてのアンケート調査を開始したが、現地委託先の事情により中断。2026年1月、バリ島現地大学と、新たに共同研究に関するMoUを締結した。調査は3月に再開した。

#### ○マーシャル諸島

2025年8月29日に、マーシャル諸島のCollege of the Marshall Islands(CMI)にて、セミナーを開催。「気候変動適応策としてのインフラ建設」に関するこれまでの研究成果、特に、CMIやマーシャル諸島の一般の人を対象にしたアンケート調査の結果について発表した。

2025年11月18日、ハワイ・ホノルルにて国際セミナーを開催。海面上昇が「現在の現実」として迫る中、マーシャル諸島やモルディブの人々が故郷に「住み続ける」ための有力な選択肢として、人工島開発の可能性を議論した。

2026年3月20日、サンフランシスコで開催されたAAG（アメリカ地理学会）において、気候変動適応策としての人工島建設の可能性について関連の発表を行った。

#### ○ツバル

気候変動適応策としての人工島建設と移住について、ツバルの一般市民を対象にアンケート調査を実施。結果は分析して論文投稿する予定。

#### ② 北極海の環境変化に伴う安全保障への影響に関する調査研究海底通信ケーブルの安全保障に関する調査研究

北極の安全保障に関する専門家調査を実施し、氷床融解と大国間競争の文脈での影響を分析。特に、ゲームチェンジャーとなる技術やインフラが日米などの国家に優位性をもたらすかを検討した。インターンが執筆に参加した研究成果は、2026年4月に、政策提言として公表された。

#### ③ ASEAN Power Grid と市場構築の実現可能性（2025－2027年度）（2025年度「インドネシアの島間連系線と市場の経済分析」）

ASEAN Power Grid と市場構築の実現可能性を社会厚生観点から明らかにする。2025年度は、インドネシア国内の島間連系線の接続が電力市場や経済に与える影響を分析し、規制下の現状と市場導入時の経済効果を比較評価した。研究成果は報告書に取りまとめ、概要版を日本GIFのHPで公表予定。

#### ④ 多国間水インフラプロジェクトにおける国内政治的要因の分析

多くの多国間水インフラプロジェクト（ダム、水路、水力発電所など）は、実現あるいは継続が難しい状況にある。本研究は、関係国間の外交問題とは別に、それぞれの国の国内政治的要因がプロジェクトの各段階で及ぼす悪影響について、事例に基づき分析し、その教訓を探った。研究成果は論文にとりまとめ、学術誌に投稿予定（2026 年度）。

⑤ 災害・紛争後社会のインフラ再構築とガバナンスに関する調査研究

災害や紛争により破壊されたエネルギー・交通・防災など各種のインフラを再建・新設する際のガバナンス、特に環境アセスについて、阪神大震災や東日本大震災の事例を元に分析した。研究成果は報告書に取りまとめ、概要版を日本 GIF の HP で公表予定。

⑥ パイプラインの地政学検証

日本 GIF の「パイプラインの地政学」理論を再評価し、大規模インフラへの投資が国間の協力関係や平和を促進するかどうかを検証する。文献調査により、パイプラインや電力網等のプロジェクトを分類することで、インフラが平和に与える影響のパターンや違いを特定することを目指す。（2026 年度継続）

## 事業名 2：これまでの活動・成果の伝達

日本 GIF がこれまで実施してきたグローバル・インフラストラクチャーに関わる研究プロジェクトから得られる教訓を社会に発信するため、下記の調査研究を実施した。

① クラ運河プロジェクトの検証に関する研究

日本 GIF が 1990 年代に取り組んだ「クラ運河プロジェクト」について、当時の状況や国際支援の実態、国際情勢、日本 GIF の取組内容等について検証する。成果は報告書にまとめ、日本 GIF の HP で公表予定。

② 日露原子力協力プロジェクトの検証に関する研究

日本 GIF が創立以来継続して取り組んできた、日露原子力協力に関する一連の事業について、当時の状況や国際支援の実態、国際情勢、日本 GIF の取組内容等について検証する。成果は報告書にまとめ、日本 GIF の HP で公表予定。

## 事業名 3：オンラインセミナー

下表のとおり、6 回のオンラインセミナーを開催した。公益性を発揮するため、参加費は無料（要事前登録）とし、セミナーの内容は録画して、後日、日本 GIF の HP で公開した。

講師とテーマの選定に際しては、日本 GIF がこれまで実施してきた研究プロジェクトに関係するもの、新たなグローバル・インフラストラクチャーとして有望だと考えられるもの、

グローバル・インフラストラクチャーに関連するニュース性の高いもの、を意識した。様々な分野かつタイムリーなテーマで企画し参加者を募ったことで、これまで日本 GIF を知らなかった人に、活動を広報する機会となった。

セミナー後は参加者に対してアンケートを実施し、内容や実施方式に関する意見の聴取に努めた。

セミナー実施報告書を取りまとめ、関係者に共有するとともに、報告書(概要版)を HP で公開した。

HP で公開した動画は、多い回ではセミナー参加者数の 10 倍以上の再生回数となっており、日本 GIF のプレゼンスの向上に繋がっている。

| No. | 開催日時                               | 講師                                        | タイトル                                                 |
|-----|------------------------------------|-------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 1   | 2025 年 5 月 29 日<br>(木) 10:00～11:30 | 田中 幸夫 氏 (世界銀行)                            | 川がつなぐ国と国—ブラマプトラ川から見る国際機関業務の現場                        |
| 2   | 7 月 31 日 (木)<br>14:00～15:30        | 高嶋 隆太 氏 (東京理科大学創域理工学部教授、日本 GIF 専務理事)      | AI 時代の電力インフラをどう支えるか—市場の拡大と次世代データセンター戦略               |
| 3   | 9 月 29 日 (月)<br>14:00～15:30        | 大塚 健司 氏 (日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所)        | メコン川 2019 年干ばつの科学と政治—エビデンスの役割と国際協調への道筋               |
| 4   | 11 月 28 日 (金)<br>14:00～15:30       | 大坂 直樹 氏 (経済ジャーナリスト)                       | 世界の高速鉄道、そのリアルと未来図—現場から読み解く日本の活路                      |
| 5   | 2026 年 1 月 30 日<br>(金) 14:00～15:30 | 加藤 真 氏 (一般社団法人海外環境協力センター (OECC) 理事/業務部門長) | 気候変動の最前線から見た COP30—島嶼国の危機感と COP31 に向けた展望             |
| 6   | 3 月 31 日 (火)<br>14:00～15:30        | 石渡 幹夫 氏 (明治大学特任教授)                        | 東日本大震災から 15 年、復興の「通知表」を世界の羅針盤へ—2014 年世界銀行レポートの再評価と検証 |

#### 事業名 4：情報発信

開催した国際会議、オンラインセミナー等の情報を、プレスリリース配信した。2025 年度は 10 件の配信を行った。

HP の充実に努め、活動情報を都度掲載した。また、X、Facebook での情報発信を実施した。

○研究成果の発表

2025 年 4 月

日本によるアラル海流域支援の展開とその教訓

2022 年度に、日本 GIF が地田徹朗准教授（名古屋外国語大学 世界共生学部）に委託した「アラル海環境改善プロジェクトの検証に関する研究」を元に、地田准教授が筆頭著者として執筆した論文が、学術誌「境界研究」15 号に掲載された。共著者の倉石東那氏は、日本 GIF の元インターン。

地田, 徹朗., & 倉石, 東那. (2025). 日本によるアラル海流域支援の展開とその教訓. 境界研究, 15, 83–108. DOI : 10.14943/jbr.15.83

2025 年 6 月

2024 年度委託研究「東ヒマラヤの水資源開発の停滞—日本 GIF の活動を通じた検証と評価」報告書

東京大学非常勤講師・客員連携研究員 荻野馨氏が研究チームリーダーとなり、インターンが参加して執筆。日本 GIF が 1980 年代から取り組んだ、東ヒマラヤ水資源開発プロジェクトの活動概要を取りまとめ、当時の社会情勢の分析から、プロジェクトを評価検証した。

2025 年 9 月

書籍“Relational Geographies of Islands in the Indo-Pacific Environment, Society, and Politics”

2023 年 4 月に開催された国際会議 IGU-TC Osaka での発表を元に、日本 GIF の中山理事長、坂本事務局長らが 1 章（Construction of the Artificial Island of Hulhumalé as a Climate Change Adaptation Measure in the Maldives）を執筆。Springer Nature より出版された。

2025 年 10 月

Bridging Academia and Practice: Role of University Lecturers in Strengthening Disaster Risk Reduction Capacity in the Western Region of Java Island, Indonesia

中山理事長が筆頭著者、坂本事務局長、東北大学 IRIDeS 佐々木大輔准教授（日本 GIF 上席客員研究員）が共著者となった。災害に強いコミュニティづくりにおける大学の役割について、インドネシアのジャワ島西部全域の DRR 活動における大学教員の経験、認識、関与パターンを横断的に調査し、防災への関与期間が教員の経験と認識の両方に影響を与えることを明らかにした。

M. Nakayama, A. Sakamoto, D. Pelupessy, and D. Sasaki, “Bridging Academia and Practice: Role of University Lecturers in Strengthening Disaster Risk Reduction Capacity in the Western Region of Java Island, Indonesia,” J. Disaster Res., Vol.20 No.5, pp. 695-709, 2025.

The Rogun Dam project: evolution from conflict to cooperation between Tajikistan and Uzbekistan

2025 年 7 月に開催された The 2nd International Sociohydrology Conference in Tokyo での発表を元に、中山理事長が共著者となった論文を公開。中央アジアにおけるログンダム建設プロジェクトを巡る、タジキスタンとウズベキスタンの関係を分析。国境を越えた水資源

問題の解決には、国内の政治的リーダーシップの変化が決定的な要因になり得ることが示されている。

Salewicz, K. A., & Nakayama, M. (2025). The Rogun Dam project: evolution from conflict to cooperation between Tajikistan and Uzbekistan. *Frontiers in Water*, 7.

<https://doi.org/10.3389/frwa.2025.1680799>

2025 年 11 月

Predominant Factors in Perceptions of Climate Change: The Case of University and College Students in the Marshall Islands and Kiribati

日本 GIF の中山理事長らが参画した研究論文が、学術誌『The Maldives National Journal of Research』に掲載された。気候変動の危機に直面する太平洋の環礁国、マーシャル諸島とキリバスの学生を対象に、彼らの気候変動への「意識」に何が影響しているかを、機械学習というデータ分析手法で解明。それぞれの地域文化に合わせた効果的な気候変動対策を考える上で重要な知見である。

Nakayama, M., Uakeia, T., & Seru, J. (2025). Predominant Factors in Perceptions of Climate Change: The Case of University and College Students in the Marshall Islands and Kiribati. *The Maldives National Journal of Research*, 13(1), 198-203.

Hydromet security and common property resources 2.0: a consideration for 21st-century river basin management

日本 GIF の中山理事長が共著者となった研究論文が、学術誌『Water International』に掲載された。気候変動により激甚化する洪水や干ばつなどの「水文気象災害」に対抗するため、新たな概念「ハイドロメット・セキュリティ」と「コモンズ 2.0」を提唱。自然の機能を防災に活用する「自然に根ざした解決策（NBS）」を体系化し、その普及を阻む社会的・技術的な壁を分析。21 世紀の河川・流域管理において、自然の回復力をどう社会システムに組み込み、共有資源として持続的に管理すべきか、その理論的枠組みと実践への道筋を提示した意欲的な研究である。

Glantz, M. H., & Nakayama, M. (2025). Hydromet security and common property resources 2.0: a consideration for 21st-century river basin management. *Water International*, 50(8), 893–912. <https://doi.org/10.1080/02508060.2025.2574143>

2026 年 1 月

Mapping undersea cable risk from bathymetry to geopolitics: Evidence-based rankings and tailored resilience strategies

2024 年度の委託研究。UAE カリファ大学の Brendon J. Cannon 博士と、日本 GIF のインターン 2 名が執筆。現代社会の通信を支える海底ケーブルは、自然災害から地政学的な対立まで、多層的なリスクにさらされている。本研究は、海洋政策の権威誌『Marine Policy』

に掲載され、海底地形から国際情勢に至る幅広い視点からその脆弱性を体系的に分析した。エビデンスに基づき各国のリスクをランキング化するとともに、通信インフラの安全性を高めるための具体的なレジリエンス（回復力）戦略を提示。経済と安全保障の両面において、重要インフラの防護に極めて重要な示唆を与える成果である。

Cannon, B. J., Matsuo, K., & Matsuda, M. (2025). Mapping undersea cable risk from bathymetry to geopolitics: Evidence-based rankings and tailored resilience strategies. *Marine Policy*, 173, 106547. <https://doi.org/10.1016/j.marpol.2025.107012>

2026 年 2 月

2024 年度委託研究「宗谷海峡トンネルと北東アジア経済圏の社会経済分析」報告書

高嶋隆太専務理事（東京理科大学教授）が執筆。日本、ロシア、中国を国際送電網で結ぶ「北東アジア経済圏」の可能性を、数理モデルを用いて多角的に検証。地政学的リスクを考慮しつつも、経済合理性に基づいた地域協力の再構築が、将来的な関係改善と安定的なエネルギー供給の鍵となることを示唆する論文である。この調査研究プロジェクトには、日本 GIF のインターンが参加し、論文執筆に貢献した。

The rise of desalination technology and the decline of Türkiye's peace water pipeline project: a case study in technological disruption and water diplomacy

日本 GIF の中山幹康理事長、坂本品子事務局長が執筆した論文が学術誌”Frontiers in Water”に掲載された。かつてトルコが提唱し、日本 GIF も 1990 年代に実現を目指した、中東諸国へ水を運ぶ「平和の給水管(Peace Water Pipeline)」計画の帰趨について、従来の政治的要因だけでなく「技術革新」に着目。1990 年代に海水淡水化技術のコストが劇的に低下したことで、周辺国が他国に依存しない「水の自給」を選択した実態を明らかにした。

Sakamoto A and Nakayama M (2026) The rise of desalination technology and the decline of Türkiye's peace water pipeline project: a case study in technological disruption and water diplomacy. *Front. Water* 8:1770470. doi: 10.3389/frwa.2026.1770470

2026 年 3 月

Lessons from dam-induced resettlement for climate adaptation in atoll nations

日本 GIF の藤倉理事が筆頭著者、中山理事長、坂本事務局長が共著者となった論文が、学術誌”Frontiers in Water”に掲載された。過去のダム建設に伴う移住の膨大な事例から、気候変動適応策に応用可能な教訓を抽出。単なる住居の移動に留まらず、コミュニティの維持や生計再建といった「社会再建」の視点が、移住者の尊厳を守る鍵であることを分析。

Fujikura R, Nakayama M and Sakamoto A (2026) Lessons from dam-induced resettlement for climate adaptation in atoll nations. *Front. Water* 8:1763879. doi: 10.3389/frwa.2026.1763879

How non-state actors contribute—and are constrained—in transboundary water cooperation: global infrastructure fund Japan case in the Eastern Himalayas, 1990–2005

日本 GIF のインターンが執筆した論文が、学術誌”Frontiers in Water”に掲載された。1990 年代の、東ヒマラヤ地域の国際河川をめぐる水資源管理において、非政府組織がいかに貢献し、どのような課題に直面したのか。1990 年から 2005 年にかけての日本 GIF の活動を、学術的に分析した。対話を通じた信頼構築という「民間外交」の可能性を示す一方、政治的不安定さや資金面での制約といった実務的な壁も浮き彫りになった。

Matsuo K (2026) How non-state actors contribute—and are constrained—in transboundary water cooperation: global infrastructure fund Japan case in the Eastern Himalayas, 1990–2005. Front. Water 8:1762351. doi: 10.3389/frwa.2026.1762351

## 事業名 5：人材育成

インターンを募集・採用。2025 年度は、客員研究員（VF：大学院生対象）20 名が活動した。VF は、日本 GIF が実施する研究プロジェクトに参加し、研究統括者の指導のもとで、調査研究を行った。VF は研究成果を取りまとめた論文の執筆を分担した。

### ○夏期プログラム「グローバル・インフラストラクチャーに関する調査研究」

大学の学部生を対象に、調査研究を通じて、グローバル・インフラへの関心を喚起することを目的として開催。

8 月の第 1 回対面ミーティングで、日本各地から参加した 10 名の学生を 2 チームに分け、「指定文献『21 世紀未来予測』に記載された、グローバル・インフラに関する未来予測の検証」という研究テーマを与えた。学生の夏期休暇中（約 2 ヶ月間）に、チューター 2 名（若手研究者）のオンライン指導の元、チームで調査研究を実施。10 月の第 2 回対面ミーティングでは結果報告会を行い、日本 GIF の役員・評議員による講評を得た。調査研究結果は学術論文形式に取りまとめ、関係者に配布した。

参加者のアンケート結果によると、実施方式、プログラムの内容ともに高評価であった。特に、大人数での調査、他大学の学生との共同作業、専攻の違う学生とのディスカッションなど、新しい経験が得られたことへの評価が高かった。

### ○東京大学体験活動プログラム

東京大学体験活動プログラム(学生の海外研修に東京大学が補助金を支給する)として、「モルディブは万華鏡」を企画し、2025 年 9 月に実施した。東京大学の学部生 6 名をモルディブに案内し、現地学生との交流、諸機関の訪問等を行った。日本 GIF が研究フィールドとする人工島フルマーレを見学し、グローバル・インフラに対する学生の関心の喚起に貢献した。現地、学生共に大変好評であったため、2026 年度も実施予定。

## 【2】その他の業務

### ① 評議員会・理事会の開催

- 2025 年 5 月 28 日に、第 45 回理事会を開催し、2024 年度事業報告書・収支決算書、評議員人事、評議員会の開催について決議した。
- 6 月 12 日に、第 21 回評議員会を開催し、2024 年度事業報告書・収支決算書、評議員人事について決議した。
- 2024 年度事業報告等は、6 月 27 日に内閣府に提出した。
- 2026 年 3 月 3 日に、第 46 回理事会を開催し、2026 年度事業計画書・収支予算書について決議した。
- 事業計画書等は、3 月 31 日に内閣府に提出した。

以 上